

ロシアの垂直統合石油産業体制の変化と各石油企業の経営戦略に関する調査*

第1章 ロシアの政治・経済の動向¹

総合エネルギー動向分析室 主任研究員 小森吾一

プロジェクト事業ユニット 研究員 川原田 抄苗

1-1. ロシアの政治の動向

1-1-1. 基本データ

ロシアは広大な国土と豊富な資源を有する多民族国家であり、1991年のソ連邦解体後はその後継国家となった。国土面積は1,707万km²(日本の約45倍)で世界第1位を占めている。ウラル山脈を境に開発の進んだヨーロッパロシアと今後の開発が期待されるアジアロシアとに分けられる。また、49州と21共和国、10自治管区、6地方、2連邦都市(モスクワ、サンクトペテルブルグ)、1自治州から構成されている。また、これらの連邦構成体は大統領全権代表が責任者を務める7つの連邦管区(ロシアの軍管区と対応)により管轄されている。

ロシアに関する各種基本データは以下の通りである²。

「正式国名」: ロシア連邦(Russian Federation)

「国家元首」: ウラジーミル・プーチン(Vladimir V. Putin) 大統領(任期4年。2000年5月正式就任。2004年3月に再選され、2004年5月7日に第2期目の任期が開始予定。現行の憲法の規定上3選は禁止されている。)

「国土面積」: 1,707万 km²

「人口」: 1億4,550万人(2002年10月国勢調査)

「首都」: モスクワ

「民族」: ロシア人(81.5%)、タタール人(3.8%)、ウクライナ人(2.9%)
その他約100の民族(11.8%)

「宗教」: ロシア正教が最も優勢。この他にイスラム教、ユダヤ教、仏教等多数の宗教がある。

「言語」: 公用語はロシア語。

*本報告は、平成15年度に経済産業省資源エネルギー庁より受託して実施した受託研究の一部である。この度、経済産業省の許可を得て公表できることとなった。経済産業省関係者のご理解・ご協力に謝意を表すものである。

¹ 「1-1」は小森吾一、「1-2」は川原田抄苗が担当した。

² 外務省ホームページ(<http://www.mofa.go.jp>)

1-1-2. プーチン大統領の登場

1999年にエリツィン大統領(当時)は国民の人気を集めていたプリマコフ首相を5月に、後任のステパーシン首相も8月に解任した。後任としてウラジーミル・プーチン連邦保安局長官兼安全保障会議書記が首相代行に任命され、前閣僚がほぼ留任したプーチン内閣が発足した(その後、下院はプーチンの首相就任を正式に承認した)。当時はほとんど無名のプーチン首相は秋以降のチェチェン内戦に対して強硬姿勢で挑んだ。プーチンの政策に対して国民の支持は高まり、翌年3月の大統領選での最有力候補とみなされるようになった。

1999年末にエリツィン大統領は任期途中で辞任を表明してプーチン首相を大統領代行に任命した。2000年3月のロシア大統領選挙ではプーチン大統領代行兼首相が当選し、同年5月に正式に第2代ロシア大統領に就任した。そして、プーチン大統領はミハイル・カシヤノフ氏を首相に任命した。

プーチン大統領は「強い国家」の建設を政策目標に掲げ、国民の絶大な支持を集めている。また政権を揺るがすような抵抗はなく、同大統領は議会、地方、財界の各方面を掌握している。2000年7月、同大統領の支持率は70%を超え、同年8月の原潜クルスクの沈没事故、2002年10月のチェチェン人武装勢力によるモスクワ劇場占拠事件を経てなお国民の高い支持に支えられていた。

ここで、2000年5月の大統領正式就任からいわゆる「ユコス事件(詳細は後述)」が起こった2003年7月頃までのプーチン政権の構造とその体質について見ていきたい³。プーチン大統領に対して大きな存在感を示している、強い影響力を行使していたグループには、「新ペテルブルグ派」、「ファミリー派」、「リベラル官僚グループ」、「オリガルヒ」、「地方有力者」という5つのカテゴリーを挙げることができる。これらのグループの人脈および特徴を表1-1-1に示す。

「新ペテルブルグ派」はプーチン大統領の個人的な人脈であることを強調しているグループであり、情報機関および軍出身者が多い。プーチン大統領が就任した2000年から2001年前半にかけて新ペテルブルグ派は勢力を伸ばしたが、2002年に入るとその勢力伸張にブレーキがかかってきた。国家関税委員会委員長、中央銀行総裁、トランスネフチ(原油パイプライン運営会社)社長といった資金の流れの要にあるポストを押さえようとする試みはほとんど成功しなかった。同グループの人々は行政能力の不足、経験不足を露呈しており、その一部は次第にエリツィン時代のような腐敗体質に染まりつつある。

³ 月出皎司、「プーチン時代とロシアの変化 大統領第一期の「仮決算」」、『ロシア東欧貿易調査月報』(社)ロシア東欧貿易会、2003年5月、pp.1-11。

「ファミリー派」はエリツィン前大統領の下で権力の中枢を形成していたグループであり、その中心には前大統領の家族・親類がいる。このグループの場合、彼らが支配するビジネスの個別的な利害が政治思想に優先するために、政策的な主張には思想的な一貫性が欠如している。プーチン大統領はこのファミリー派の高級官僚人事やビジネスについて同派に慎重かつ好意的な態度を取ってきた。一方で、新ペテルブルグ派とファミリー派は対立することが多い。

プーチン大統領はファミリー派と非常に微妙な関係にある。国家のあり方やビジネスの倫理について両者の基本的な思想は相入れないものがあり、プーチン大統領がファミリー派と対立する行動に出るかどうかという問題はロシア政界での関心事である。「カシヤーノフ首相やヴォローシン大統領府長官の解任間近か」という噂が過去3年間に何度も繰り返されてきた。そして、2003年10月末にプーチン大統領はホドルコフスキー社長の逮捕・起訴までに発展した石油大手ユコス（Yukos）の脱税等の捜査（後述する）に反対したという理由でヴォローシン大統領府長官を大統領令により解任した⁴。後任の長官にはメドベージェフ大統領府第一副長官が就任し、第一副長官にはコザク副長官が昇格した。メドベージェフ、コザクの両氏は新ペテルブルグ派に属している。また、カシヤーノフ首相は大統領選挙間近の2004年2月に全閣僚とともに解任された（詳細は後述する）。

表 1-1-1. プーチン政権に強い影響力を行使するグループ

グループ	人脈	特徴
新ペテルブルグ派	主として情報機関、軍出身者で大統領の同郷人らを多く含む。パトルシェフ連邦保安長官、イワノフ国防相、グルイズロフ内相、セーチン官房長、大統領地方全権代表の大部分。	大統領の同志であることを標榜。思想的には国家主義的。経済面では市場万能主義に反発。
ファミリー派	エリツィン前大統領一族の他にヴォローシン前大統領府長官、スルコフ副長官、カシヤーノフ首相等。アブラモヴィッチ（シブネフチ）、デリパスカ（ルスアル）等。	大統領に対する強い影響力をいまだに維持。一部のオリガルヒ、リベラルとも近い。
リベラル官僚グループ	クドリン副首相、グレフ経済発展・貿易相、イラリオノフ大統領経済顧問等。チュバイス（統一電力システム）を含める場合もある。	オリガルヒと重なる部分もある。経済官庁に限られる。
オリガルヒ	フリードマン（アルファバンク）、プガチョフ（メジコムバンク）。	政権に対する影響力はエリツィン時代より低下したが、まだ強力。
地方有力者	ルシコフ市長（モスクワ）、イシャーエフ知事（ハ	新ペテルブルグ派と政策的には近い

⁴ 日本経済新聞、2003年10月31日付け。

	バロフスク州)、シャイミエフ大統領(タートルスタン共和国)等。	面あり。政権との距離は他のグループと比較するとやや大きい。
--	---------------------------------	-------------------------------

(出所)月出皎司、「プーチン時代とロシアの変化 大統領第一期の「仮決算」」、『ロシア東欧貿易調査月報』、(社)ロシア東欧貿易会、2003 年 5 月、p.7。

(注)「肩書き」は 2003 年 11 月時点のものである。

「リベラル官僚グループ」は主として経済官庁に勢力を持つグループで、その主流はガイダル副首相時代(1991~1992 年)に官界入りした人々である。政治グループとしての一体性は薄く、その一部はファミリー派と、他の一部はオリガルヒとの関係が強い。新ペテルブルグ派からプーチン大統領に対して経済官僚入れ替えの提案がしばしばなされている。

「オリガルヒ(新興財閥)」とは「1992 年以後のロシア資本主義の混乱の中で、法の未整備を巧みに利用して巨額の蓄財に成功し、エリツィン政権に癒着して、政治にも容喙した一握りの成り上がり事業家」と言える⁵。このオリガルヒはロシアが計画経済を放棄して市場経済への移行を図る際に実施した旧ソ連時代からの遺産である国営企業および国有資産の私有化(Privatization)のプロセスにおいて巨額の財産を獲得することに成功したグループである。西側諸国において巨大企業の個人オーナー・経営者というものは通常、ベンチャー事業の成功者であるが、ロシアのオリガルヒは事業の成功者ではなく、「政治的な駆け引き・陰謀」の成功者であることに、両者間には本質的な相違がある。

プーチン大統領は就任早々の 2000 年 5 月にロシアの実業家達を集めて、「政府はビジネスには干渉しない。その代わり実業界は政治に首を突っ込まない」という紳士協定(文書化されたものではないが)を結んだとされる。そのため、プーチン大統領はオリガルヒが行なったとされるエリツィン前政権時代の私有化に関わる違法・脱法的な取引について彼らを追及することはなく、豊富な資金を持つオリガルヒとも就任以来 3 年間はおおむね良好な関係を保っていた。

プーチン大統領の就任後、法的な追及を受けたオリガルヒは、かつてエリツィン政権の金庫番といわれたベレゾフスキー(金融、自動車産業、石油産業、メディア、航空)、グシンスキー(金融、メディア)、ユコス前社長のホドルコフスキーの 3 人だけである。ベレゾフスキーはアエロフロート航空の筆頭株主でもあったが、同社の資金約 10 億ドルが不正にロシア国外に流出した疑惑でロシア最高検察庁が捜査に着手し、逮捕を免れるために 2000 年 11 月にロシア国外に逃れた(2002 年初めに英国政府に対して居住権を申請)⁶。また、グシンスキーも国家財産横領の容疑でロシア最高検察庁に逮捕された。その後、保釈を経

⁵ 中澤孝之、『オリガルヒ ロシアを牛耳る 163 人』、東洋書店、2002 年、p.iii。

⁶ 中澤孝之、『オリガルヒ ロシアを牛耳る 163 人』、東洋書店、2002 年、pp.245-246。

てロシアを脱出し、現在は英国での亡命生活を余儀なくされている⁷。ベレゾフスキーとグシンスキーに対する表向きの容疑は「国家財産・資金をめぐる不正」であるが、この2人がメディア企業をその支配下に置いており、プーチン政権に対抗するキャンペーンを実施しうる立場にあったことが彼らに対する法的な追及につながったとの見方がある。

2003年夏からいわゆる「ユコス事件」が始まった。2003年7月にユコスの筆頭株主であるメナテップ（Menatep）銀行のレビデフ頭取が私有化をめぐる横領の容疑でロシア最高検察庁に逮捕された⁸。さらに、ロシア最高検察庁はユコスの複数の経営幹部を横領に加えて、7件のロシア実業家の殺人・殺人未遂容疑で取り調べた⁹。2003年10月には検察当局の再三にわたる出頭要請に応じないホドルコフスキー社長を脱税・横領の容疑で逮捕、その後起訴した¹⁰。これを受けてユコスの株式は前営業日比で20%も下落し、ロシア株式市場自体も全面安となり一時、売買停止となる大混乱となった¹¹。そして、ホドルコフスキー社長は2003年11月にユコスの社長を辞任した¹²。なお、2003年12月にホドルコフスキー前社長が少なくとも（ロシア大統領選挙の終わる）2004年3月末まで拘留されることが決定された。

今回の「ユコス事件」の発端は2003年6月にホドルコフスキーが石油産業に対する増税を阻止するためのロビー活動の一環として、共産党を含む野党への下院議員選挙（2003年12月7日実施予定）用資金の提供を表明したことにありと見られている¹³。これが先程述べた「2000年5月の紳士協定」に違反し、プーチン大統領の怒りを招いたと考えられる。

「地方有力者」に関してプーチン大統領は、「地方における連邦法の優先」、「知事・地方議会議長の連邦上院議員との兼任制の廃止」を定めるとともに、連邦管区の設置と各管区の大統領全権代表の任命という措置を講じた¹⁴。しかし、特に新ベテルブルグ派が目標としていたロシア連邦大統領による地方知事の任命制は導入の見通しが立っていない。

以上、プーチン政権に強い影響力を行使する5つのグループについて説明をした。これら5つの有力なグループの中でプーチン大統領はバランスを取りながら自己の地位を保っている状態である。プーチン大統領は政策決定に当たり政治目標をかなり抽象的な形で提示して、内閣や特定の官庁（複数の場合もある）に具体案の策定を求める。その案をプー

⁷ 中澤孝之、『オリガルヒ ロシアを牛耳る163人』、東洋書店、2002年、pp.234-238。

⁸ Platts Oilgram News, July 7, 2003.

⁹ Interfax Petroleum Report, July 25, 2003.

¹⁰ Platts Oilgram News, October 28, 2003.

¹¹ International Herald Tribune, October 28, 2003.

¹² Platts Oilgram News, November 4, 2003.

¹³ 現地ヒアリング調査。

¹⁴ 月出皎司、「プーチン時代とロシアの変化 大統領第一期の「仮決算」」、『ロシア東欧貿易調査月報』、（社）ロシア東欧貿易会、2003年5月、pp.10-11。

チン大統領は他の官庁等に示してさらに検討を求めるというやり方を通常取っている¹⁵。この方法は日本流の根回しのようなものであるが、実際には相異なる集団の思想や利害関係が対立する場合が多い。このような状況でもプーチン大統領は自ら選択して、説得するというリーダーシップを示さないことが多く、制度上ロシア連邦大統領に与えられた絶大な権力を自ら独裁的に行使することはほとんどないといわれている。

1-1-3. ロシア下院議員選挙(2003年12月)

ロシアでは2003年12月7日に下院議員選挙が実施された。下院の全議席数は450で比例代表区が225議席、小選挙区代表が225議席となっている。任期は4年で前回の選挙は1999年12月に実施されており、改選前の勢力分布は「共産党」:95、「祖国・全ロシア」:43、「農工業グループ」:26、「ヤブロコ」:21、「ロシアの地域」:40、「自由民主党」:17、「統一」:81、「人民議員」:58、「右派勢力同盟」:33、「無所属・空席」:26となっていた¹⁶。そして、プーチン大統領支持派は、「統一」、「右派勢力同盟」、「人民議員」、「ロシアの地域」、「自由民主党」でこれらの政党の合計議席数は229と過半数を占めていた。エリツィン政権時代の8年間、下院は共産党を中心とする野党勢力が過半数を占めていて、ことあるごとにエリツィン大統領と衝突していた。しかし、プーチン時代になってからは下院での与党多数の状況を背景に、政府提出法案の審議・採択が以前よりも順調に進むようになった。

2003年12月7日に実施された下院議員選挙、プーチン大統領の与党を標榜する「統一ロシア(共同代表はグレイズロフ下院議長とショイグ非常事態相)」が全450議席中222議席を獲得して圧勝を収めた(表1-1-2)。下院議員選挙は大統領選挙の前哨戦と位置付けられていて、プーチン大統領支持を打ち出している「統一」がどれだけの得票数で第1党の地位を得るかが焦点となっていた。そして、「その他」に属する無所属議員の大半が移籍して統一ロシアに加わったために、2004年2月初め時点でのロシア下院の会派別の構成は、「統一ロシア」が306議席(全体の68.0%)、「共産党」が52議席(同11.6%)、「祖国」が38議席(同8.4%)、「自由民主党」が36議席(同8.0%)、「無会派」が15議席(同3.3%)、「欠員」が3議席(同0.7%)となっている¹⁷。「統一ロシア」は憲法の改正を単独で承認できる下院の3分の2を超える議席数を獲得したのに加えて、下院に設置されている29の委員会すべての委員長ポストを獲得した。

この下院議員選挙では改革派とされていた右派の「右派連合」および「ヤブロコ」、左派

¹⁵ 月出皎司、「プーチン時代とロシアの変化 大統領第一期の「仮決算」」、『ロシア東欧貿易調査月報』(社)ロシア東欧貿易会、2003年5月、pp.12-13.

¹⁶ 梅津和郎、『プーチンのロシア:その産業と貿易』、晃洋書房、2000年、p.3.

¹⁷ 資料紹介「ロシア下院議員名簿」、『ロシア東欧貿易調査月報』、2004年2月号、(社)ロシア東欧貿易会、p.55.

の「共産党」が敗北した。「右派連合」は31から3、「ヤブロコ」は17から4、「共産党」は82から53にそれぞれ議席数を大幅に減らした。ロシアの一般国民（有権者）の大半の気持ちはこれら3つの政党から離れていた。チュバイス（元第一副首相、元国家資産管理委員会委員長）を初めとする「右派連合」のリーダー達が、将来の豊かな市場社会をアピールするためか、自家用ジェット機で飛ぶ姿をテレビで流したが、明日のパンのことを考えている民衆にとってこれはまったくの逆効果になった¹⁸。

また、現在のロシアでは貧富の格差が拡大したものの経済と国民生活が安定してきたこと、マンネリ野党と化して若年層を引き付けるビジョンを欠いていること、旧ソ連時代・社会主義に郷愁を持つ高齢者層が減少してきていること等の理由から、「共産党」もロシア国民からの支持を大幅に減らした¹⁹。また、「右派連合」、「ヤブロコ」、「共産党」はいずれもユコスから政治資金を得ており、これら3つの政党の選挙での敗北は1990年代の民営化時代を巧みに立ち回り、富を独り占めする財閥への不公平感が国民の間に根強い事を反映したとの見方がある²⁰。

表 1-1-2. ロシア下院議員の選挙結果(2003年12月7日投票)

政党 (獲得議席数の順)	比例区 得票率	比例区 獲得議席数	小選挙区 獲得議席数	合計 獲得議席数
1. 統一ロシア[共同代表: グルイズロフ 下院議長、シヨイグ非常事態相]	37.4%	117	105	222
2. 共産党[ジュガーノフ]	12.7%	41	12	53
3. 自由民主党[ジリノフスキー]	11.5%	38	0	38
4. 祖国(ロージナ) [グラジエフ元対外経済関係相]	9.0%	29	8	37
5. 人民党[ライコフ]	1.2%	0	19	19
6. ヤブロコ[ヤプリンスキー]	4.3%	0	4	4
7. 右派勢力同盟 [ネムツフ元第一副首相]	4.0%	0	3	3
8. 農業党[ラブシン]	3.7%	0	3	3
その他	-	0	71	71
合計	100.0%	225	225	450

¹⁸ 袴田茂樹、「第3の道を模索するプーチン政権：前進もならず、後進もならず」、『世界週報』、2004年2月10日号、p.8.

¹⁹ 袴田茂樹、「第3の道を模索するプーチン政権：前進もならず、後進もならず」、『世界週報』、2004年2月10日号、p.7.

²⁰ 名超健郎、「皇帝になり始めたプーチン：ロシア下院選、与党圧勝」、『世界週報』、2003年12月30日、p.8.

(出所)月出皎司、「プーチン時代とロシアの変化 大統領第一期の「仮決算」」、『ロシア東欧貿易調査月報』、2003年5月号、p.14、資料紹介「ロシア下院議員名簿」、『ロシア東欧貿易調査月報』、(社)ロシア東欧貿易会、2004年2月号、p.54より作成。

(注)[]の中は代表者・党首名である。

与党「統一ロシア」は、実際のところプーチン大統領支持および権力志向だけで集まった寄せ集めの政党であり、明確な政策や戦略を有しているわけではない²¹。現在、グルイズロフ下院議長とショイグ非常事態相が共同代表の座にあるが、この2人にも明確な政治理念があるわけでもない。

また、この他にも問題点がある。今回のロシア下院議員選挙を監視した欧州安全保障協力機構(Organization for Security and Cooperation in Europe: OSCE)の監視団は、「政府機能の広範な選挙利用やメディアの偏向報道が、他の政党に不利な状況を招いた。選挙は国際的な基準に達していない」と選挙の公正さに疑問を投げかけている²²。実際に「統一ロシア」は知事ら地方幹部を入党させて彼らを選挙活動に利用した。また、マスコミ・メディアを支配下に収めているので、「共産党」がユコスから政治資金を得ていたことを攻撃するテレビ・コマーシャルを連日放映して、同党の選挙活動に大打撃を与えることに成功した。

プーチン大統領はロシア下院の3分の2を与党で占めることに成功し、この2003年12月の時点で2004年3月のロシア大統領選挙での再選に向けて自らの政権基盤をさらに強化したといえよう。

なお、ロシア上院は178議席で89のロシア連邦構成体(49州、21共和国、10自治管区、6地方、2連邦都市、1自治州)の政府および議会がそれぞれ1人ずつ上院議員を任命することになっている。連邦構成体の有力な知事および政治家の多くは統一ロシアに所属しており、上院でもプーチン政権側にとって有利な状況が生まれている。

1-1-4. 政府組織の再編成・新内閣の発足とプーチン大統領の再選(2004年3月)

大統領選挙を約3週間後に控えた2004年2月24日、プーチン大統領はカシヤーノフ首相以下の全閣僚を解任し、フリステンコ副首相を首相代行に任命した²³。プーチン大統領は全閣僚を解任した理由として2つの点を挙げている。第一は政治的な理由であり、自分が

²¹ 袴田茂樹、「第3の道を模索するプーチン政権：前進もならず、後進もならず」、『世界週報』、2004年2月10日号、pp.7-8。

²² 名超健郎、「皇帝になり始めたプーチン：ロシア下院選、与党圧勝」、『世界週報』、2003年12月30日、p.7。

²³ Interfax Petroleum Report, February 27-March 4, 2004, pp.9-12.

大統領に再選された場合の首相以下の閣僚メンバーを大統領選挙以前にロシア国民に示しておく必要があると考えたと述べている。第二は経済的な理由であり、連邦政府の業務の効率化を図るための時間を節約したいと述べている。さらに、プーチン大統領は次期首相候補者を下院の与党である統一ロシアの幹部と協議して決定する考えを明らかにした。

2004年3月1日、プーチン大統領はミハイル・フラトコフ欧州連合（EU）代表部駐在大使を首相候補に指名し、ロシア下院は3月5日にフラトコフ氏の首相就任を承認した²⁴。フラトコフ新首相は1950年9月生まれの53歳でサマーラ州（旧クイビシエフ州）出身。1972年にモスクワ工作機械学院、さらに1981年には外国貿易アカデミーを卒業している。

フラトコフ氏は大学卒業後、外国貿易および対外経済関係のキャリアを積んできた。1973年に駐インド・ソ連大使館で外国貿易関係の部署における勤務を皮切りに、1975年から1984年まで国営外国貿易企業チアシュプロムエクスプルト勤務、1995年から1991年までは対外経済関係省とジュネーブでのGATT代表部での勤務を経験した。ソ連解体後は1992年12月に対外経済関係省次官、1993年10月には同省第一次官と順調に昇格して1997年4月には対外経済関係・貿易省大臣となった。だが、1998年に対外経済関係・貿易省が行政改革で廃止されたのを受けて一度はロシア連邦政府のポストから去り、民間保険会社インゴシュトラフの取締役・会長を歴任した。1999年5月には貿易大臣としてロシア連邦政府に復帰し、プーチン政権となってからは、安全保障会議の第一副書記、ロシア連邦税務警察局長官を経て2003年3月に欧州連合代表部大使に就任した。

フラトコフ氏の首相就任が下院で正式に承認されたのを受けて、プーチン大統領は政府組織の再編成と新閣僚の任命を発表した²⁵。13の省、2つの国家委員会（State Committee）、1つの連邦委員会（Federal Commission）、4つの連邦局（Federal Service）、4つの連邦庁（Federal Agency）が廃止されて、閣僚ポストは以前の30から17に削減された。

今回、プーチン大統領が任命した新内閣のメンバーは表1-1-3に示す通りである。各省および各国家委員会等の類似・重複する機能の統合および業務の効率化を目的とする政府組織の再編成の結果、「保健衛生・社会発展省」、「運輸・通信省」、「文化・マスコミ省」、「教育・文化省」、「産業・エネルギー省」が新設された。副首相ポストは従来の6人から1人に減らされ、下院第一副議長等の議会での豊富な経験を持つ与党「統一ロシア」に所属するアレクサンドル・ジューコフ氏が任命された。また、ゴルジューエフ農業大臣、グレフ経済発展・貿易大臣、イワノフ国防大臣、クドリン財務大臣、フルセンコ教育・科学大臣、フリステンコ産業・エネルギー大臣、チャイカ法務大臣、ショイグ非常事態大臣の8名は

²⁴ Interfax Petroleum Report, March 5-11, 2004, p.6.

²⁵ Interfax Petroleum Report, March 12-19, 2004.

留任した。

さらに、プーチン大統領はロシア連邦政府の組織を「連邦省 (Federal Ministry)」「連邦局 (Federal Service)」「連邦庁 (Federal Agency)」という3層システムに改組すると発表した²⁶。「連邦省」は政策の立案を担当し、連邦局と連邦庁の業務を管理・調整する。「連邦局」は各種ライセンスの付与、法律の遵守状況の監督を担当する。「連邦庁」は決定された政策の具体的な実施・調整を担当する。

²⁶ Interfax Petroleum Report, March 12-18, 2004.

表 1-1-3. ロシアの新内閣のメンバー (2004年3月任命)

役職	氏名 [前職・主な経歴]
首相	ミハイル・フラトコフ [前欧州連合代表部駐在大使、元対外経済関係・貿易大臣]
副首相	アレクサンドル・ジューコフ [前下院第一副議長]
農業大臣 (留任)	アレクセイ・ゴルジェーエフ [前副首相兼農業大臣]
経済発展・貿易大臣 (留任)	ゲルマン・グレフ [元国家資産省第一次官]
保健衛生・社会発展大臣	ミハイル・ズラボフ [前ロシア連邦年金基金理事長、元保健衛生省第一次官]
国防大臣 (留任)	セルゲイ・イワノフ [元安全保障会議書記]
官房長官	ドミトリー・コザック [前大統領府第一副長官]
財務大臣 (留任)	アレクセイ・クドリン [前副首相兼財務大臣]
外務大臣	セルゲイ・ラブロフ [前国連駐在大使、元外務省次官]
運輸・通信大臣	イーゴリ・レヴィチン [前セーベルスタルトランス社副社長]
内務大臣	ラシード・ヌルガリエフ [前内務省第一次官]
文化・マスコミ大臣	アレクサンドル・ソコロフ [前モスクワ国立チャイコフスキー高等音楽院総長]
天然資源大臣	ユーリー・トルトネフ [前ペルミ州知事]
教育・科学大臣 (留任)	アンドレイ・フルセンコ [前産業・科学・技術大臣]
産業・エネルギー大臣 (転任)	ビクトル・フリステンコ [前副首相]
法務大臣 (留任)	ユーリー・チャイカ [元最高検察庁検事総長代行]
非常事態大臣 (留任)	セルゲイ・ショイグ [元副首相]

(出所)ロシア連邦政府ホームページ (http://www.government.ru/government/minister/index.html?he_id=761)、
資料紹介「ロシア下院議員名簿」、『ロシア東欧貿易調査月報』、2004年2月号、p.56より作成。

(注)前内閣の閣僚解任が発表された2004年2月24日から新閣僚の任命が行なわれた2004年3月9日までの期間中の臨時的「大臣職務代行」については「前職」として記述していない。

今回の政府組織の再編成で従来の産業・科学・技術省(科学部門の機能は新設の「教育・科学省」に移管)、エネルギー省、原子力エネルギー省が廃止されて、これらの省が持っていた機能は新設の「産業・エネルギー省」に移管された。産業・エネルギー省は「連邦原子力監督局」、「連邦技術規制・計測局」、「連邦技術監督局」という3つの連邦局と「連邦原子力エネルギー庁」、「連邦宇宙庁」、「連邦工業庁」、「連邦建設・住宅・公共事業庁」、「連邦エネルギー庁」という5つの連邦庁で構成されている。

連邦政府組織の再編成と新閣僚の任命を完了したプーチン大統領は、2004年3月14日に実施された大統領選挙で71.2%という得票率で圧勝し、再選された(開票率99%、投票率

は64.3%)²⁷。その他の候補者の得票率は、ニコライ・カリモフ：13.7%、セルゲイ・グラジエフ：4.1%、イリーナ・ハカマダ：3.9%、オレグ・マルシュキン：2%、セルゲイ・ミローノフ：0.8%、そして、すべての候補者に反対が3.5%となっていた。

プーチン大統領は2000年5月の就任以来、世論調査ではほぼ70~80%という高い支持率を維持し、2003年12月の下院選挙では与党の統一ロシアが全議席の3分の2以上を獲得したことから、ロシア国内ではプーチン大統領の「再選」は確実視されていた²⁸。プーチン大統領の支持率の高さは、チェチェン紛争などを始めとする旧ソ連崩壊後のロシアの混乱を収め、経済面でも一定の安定をもたらした強い指導者というイメージが定着しているからである²⁹。

再選が確実視されていたプーチン大統領にとって今回の大統領選挙では「再選されるかどうか」ではなく、「どれほどの高い得票率で再選されるか」が焦点であった。現行のロシア憲法の規定では大統領の3選は禁止されており、無事に再選されたとしてもプーチン大統領の第2期目の後半にはどうしても「レイム・ダック(Lame Duck)化」して、同大統領の権力の低下の懸念が積みまとうことになる。このような状況を少しでも緩和するためには、圧倒的な得票率で第2位以下の候補者を引き離して再選を果たし、第2期目のスタートから自らの意向を最大限反映させた政策を次々に実行する必要がある。そして、実際に大統領選挙の結果は得票率第2位の候補者に5倍以上の差をつける圧勝となり³⁰、2003年12月のロシア下院議員選挙での与党の圧勝に引き続き、自らの政権基盤の磐石さをロシア国内だけでなく世界に示した結果となった。しかしながら、2003年12月のロシア下院議員選挙に引き続いてロシア大統領選挙に監視団を派遣していたOSCEは、「大統領選挙の運営は適切に行なわれていたもの、メディアがすべての大統領候補者の政見を公平に取り扱っていないところに問題点がある」との指摘を行なった³¹。

再選を決めたプーチン大統領はフラトコフ新首相に対して3月9日に発表した連邦政府の再編成の作業を今後2カ月以内に完了するように指示した³²。さらに同日、新たに任命さ

²⁷ Interfax Petroleum Report, March 12-18, 2004, p.4.

²⁸ 奥山昌志、「大統領選は事実上の信認投票：内紛に揺れる反プーチン陣営」、『世界週報』、2004年2月10日、p.10.

²⁹ 奥山昌志、「大統領選は事実上の信認投票：内紛に揺れる反プーチン陣営」、『世界週報』、2004年2月10日、p.11.

³⁰ プーチン陣営が今回の大統領選挙で最も警戒していたのは対立する他の大統領候補者ではなく、「投票率」であった。ロシアの現行の選挙法は大統領選挙において投票率が50%に達しない場合には再選挙が実施されることになり、前回の(無効になった)大統領選挙の候補者は立候補する権利を失う(奥山昌志、「大統領選は事実上の信任投票：内紛に揺れる反プーチン陣営」、『世界週報』、2004年2月10日、p.11.)。プーチン大統領の再選が確実視されていた今回の大統領選挙の運動中、プーチン大統領に対立する陣営の中には有権者に「投票の棄権」を呼びかけたところもあった(国内ヒアリング調査)。

³¹ Interfax Petroleum Report, March 19-25, 2004, p.4.

³² Interfax Petroleum Report, March 19-25, 2004, p.2.

れた各省の大臣も自己の担当省の新しい権限・職掌分野規定のドラフトを早期に作成する予定である。これらの動きからプーチン大統領は来るべき2004年5月7日の第二期目がスタートする日には再編成を完了した連邦政府と新内閣の布陣で臨みたいと考えていることがうかがえる。今後は各省の第一次官、次官に加えて連邦省の管轄下で活動することになる連邦局の局長、連邦庁の長官の人事が決定、発令されることになる。大統領選挙での圧勝を受けて、プーチン大統領は着実に第2期目の準備を進めているといえる。

1-1-5. まとめ

プーチン大統領は1999年8月に首相に就任すると2000年1月からはエリツイン前大統領の辞任に伴って大統領代行に任命され、2000年3月の大統領選挙に当選し、2000年5月に第2代ロシア連邦大統領に正式に就任した。そして、2004年3月の大統領選挙でも圧倒的な勝利で再選を果たして、2004年5月7日から第2期目の任期が始まる。

プーチン大統領はエリツイン前大統領から「後継者」として位置付けられて首相および大統領代行の職務を果たし、2000年5月に正式に大統領に就任することでエリツイン大統領から政権を「受け継いだ」形になっている。プーチン大統領は就任直後に「エリツイン前大統領とその家族・一族を終身、訴追しない」という大統領令を出して、彼らの名誉・財産等を保護する意向を公表している。

就任直後のプーチン大統領は、既述の通り、「新ペテルブルグ派」、「ファミリー派」、「リベラル官僚グループ」、「オリガルヒ」、「地方有力者」の5つの有力なグループによる権力バランスの均衡の上に立っていた。一方でプーチン大統領はロシアの国内政治情勢の安定および高水準の原油価格を背景としたロシア経済の好調などからロシアの一般国民からの高い支持率を維持してきた。

プーチン大統領にとっての第1期目の課題は上記の5つの有力なグループが主導権争いを繰り広げているエリツイン前大統領から「受け継いだ」政権を、いかにして自分の「色」に染め上げるかということであった。そして、プーチン大統領はこの目標に向かって着実に対策を実施してきた。2003年7月の「ユコス事件」を契機に「オリガルヒ」との対決姿勢を見せたプーチン大統領は、ユコスを擁護したヴォロシニン大統領府長官を2003年10月に、カシヤーノフ首相を2004年2月に解任した（いずれも「ファミリー派」）。その上で、知事等の「地方有力者」を与党である統一ロシアに取り込むことに成功した。さらに、このことは連邦構成主体の地方政府・地方議会の代表者で構成されるロシア上院に関するもプーチン大統領にとって有利な状況が生まれていることを意味する。

下院議員選挙での与党の圧勝を受けて、そして、自らの大統領選挙での再選に向けてプーチン大統領は2004年2月にカシヤーノフ首相以下の全閣僚を解任して、大統領選挙の直前の2004年3月上旬に新首相および新閣僚の任命と連邦政府組織の再編成を発表した。このプーチン大統領の行動は、エリツイン前大統領から受け継いだものではなく、自らの意思による政府および政策を実現させようとする同大統領の意図と表れであるとみることができる。

プーチン大統領は2004年3月14日、70%以上の圧倒的な得票率で大統領再選を決めた。2004年5月7日から始まるプーチン大統領の第2期目の任期におけるポイントについて簡単にまとめておきたい。

まず、現行のロシアの憲法の規定では大統領の3選は禁止されている。これに従うならば、プーチン大統領は2008年5月6日には大統領職から「引退」し、それ以後、再び大統領選挙に立候補もできないことになる。そのため、「ポスト・プーチン」の大統領の座を狙う有力な政治家の動向が注目される。次回のロシア下院議員選挙は2007年12月、同じくロシア大統領選挙は2008年3月に実施される予定である。2008年5月に任期満了・引退となるプーチン大統領が第2期目の任期の後半においてどこまで自己の権力基盤を維持しつづけられるかがポイントである。今回の大統領選挙では5人の政治家が強力な権力基盤を有するプーチン大統領に挑んだものの、全員「惨敗」という結果に終わった。今回、プーチン大統領に勝てると思った候補者はおそらくいないと思われるが、次回の2008年3月の大統領選挙は现阶段では「誰にでも当選の可能性はある」という選挙戦である。

しかしながら、プーチン大統領は無事に2期目の任期が完了する時点でも56歳で、(エリツリン前大統領とは異なり)健康面に不安がないために、2期目の途中で憲法の大統領3選禁止の規定を修正して、プーチン政権の長期化を目指す動きが出てくるとの観測もある³³。また、ロシア下院は与党・統一ロシアが3分の2以上の議席を占めており、統一ロシアが単独で大統領3選規定を撤廃するための憲法の改正を議決できる立場にある。

現行の憲法改正による任期延長はプーチン大統領が繰り返し否定しているが、議会側からそうした動きが出てくる可能性があるし、また、ロシア連邦とベラルーシの連邦国家を創設して、その初代大統領にプーチンが就任するとの観測もある³⁴。

いずれにせよ、「プーチン大統領の3選問題」は議会での討議の対象となり、それに応じ

³³ 奥山昌志、「大統領選は事実上の信任投票：内紛に揺れる反プーチン陣営」、『世界週報』、2004年2月10日、p.12.

³⁴ 奥山昌志、「大統領選は事実上の信任投票：内紛に揺れる反プーチン陣営」、『世界週報』、2004年2月10日、p.12.

て憲法の大統領3選禁止規定の改正問題も決着が図られることになるであろう。そして、「3選禁止」を前提とすれば、2期目後半の「レ임・ダック化」を回避したいプーチン大統領は、2期目の開始直後から自らが再編成した新ロシア連邦政府と自らが任命した新首相・新閣僚とともに、様々な政策を早急に打ち出してくると思われる。

1-2. 経済状況³⁵

1-2-1. 近年の経済状況

ソ連邦解体後ロシアではエリツィン大統領の下で1992年1月から市場経済化に向けた急進的な経済改革が開始されたが、実質経済成長率の低下およびハイパー・インフレ等に見舞われるなど多くの問題が生じ、生産も大きく落ち込んだ。1995年あたりからようやくインフレが鎮静化し、1997年にはGDP成長率もわずかながらプラス(0.9%)に転じ回復の兆しが見られた。しかし、同年7月に発生したアジアでの経済危機の影響を受け、さらに国際石油価格の低迷などもあって、1998年8月にはロシアでも金融危機が発生し、ルーブルの大幅切り下げ(最大限24.7%)のほか、民間の対外債務返済の一時的停止、短期国債の中・長期国債への切り替えを余儀なくされ、経済は再び落ち込み、1998年の実質GDP成長率は前年比4.9%減となった。(表1-2-1)

その反面、ルーブル切り下げは輸入を抑制するとともに輸出を促進する効果を果たし、輸出産業を活性化させた(表1-2-2)。さらに1999年以降の国際原油価格の高騰という要因も加わってエネルギー産業が輸出産業を牽引するようになり(図1-2-1)、1999年には実質GDPは前年比5.4%のプラス成長に転じた。2000年には9.0%という高い成長を記録し、インフレ率も年率20.8%まで下がり急速に改善された。その後、ルーブル切り下げの代替効果は徐々に薄れ、輸出産業の成長の勢いは鈍化しているものの、依然として高値を維持する国際石油価格がロシアの輸出産業の好調を支えてきた。

表1-2-2に示したように、経常収支の対GDP比率は1999年対前年比13.1ポイント増の13.5%、2000年は19.7%で、貿易黒字の影響が大きかったと見られる。また、輸出産業の好調は財政収支に対してもプラス要因として働き、ソ連邦崩壊後はマイナスで推移してきた財政収支の対GDP比率は2000年にプラスに転じた。

2001年以降、輸出で稼いだ外貨が投資額や国民所得を引き上げ、内需が経済成長率を牽引するようになった。2002年には実質GDP成長率4.3%、インフレ率15.1%を記録し、一人当たりGDPも2,357ドルへとアジア通貨危機前の水準へと回復してきた。2003年実績によると、実質GDP成長率7.3%、インフレ率12%、名目GDPは対前年同期比16.7%増の3億4,650万ドルだった。

前述の通り、この好調は当初国際エネルギー価格の高騰とルーブル切り下げ効果による国内産業の復調を背景としたものであった。後者の効果は次第に薄れつつあるものの前者はなお比較的高値が続いており、エネルギー輸出による増収が国内の投資や消費を活発化させて成長を支えている。エネルギー輸出が好調な理由には、一つ目にルーブル切り下げ

³⁵ 外務省ホームページ(<http://www.mofa.go.jp>)。

によって石油企業のルーブル建て収入が大きく増加して投資余力が増大したため、この数年間の原油生産関連設備の更新が可能となったこと、二つ目に油田管理技術そのものの高度化、つまり西側基準の技術移転に成功したことが生産増を導き、さらに近年の油価の高騰という追い風に乗ってドル建ての収益が増加したことが挙げられる。

他方で貿易収支が2000年の601億7,200万ドルから2002年には462億8,100万ドルへと悪化している。これは2000年以降のルーブル高の影響で急速に増大してきた輸入額とは異なり、輸出額が伸び悩んでいるためである(表1-2-2)。

表 1-2-1.ロシアの主要経済指標

	実質経済成長率 (前年比:%)	名目GDP (10億ルーブル)	名目GDP (100万米ドル)	1人当たりGDP (米ドル)	インフレ率 (%)
1992年	-14.5	19.0	95,000	565	1,526.0
1993年	-8.7	171.5	171,500	1,133	875.0
1994年	-12.7	610.7	277,591	1,867	311.4
1995年	-4.1	1,585.0	344,565	2,343	197.7
1996年	-3.4	2,145.6	420,706	2,829	47.8
1997年	0.9	2,522.0	434,828	2,953	14.7
1998年	-4.9	2,696.0	269,600	1,848	27.6
1999年	5.4	4,545.1	184,760	1,268	86.1
2000年	9.0	7,302.0	259,304	1,782	20.8
2001年	5.0	8,944.0	296,749	2,048	21.5
2002年	4.3	10,863.0	341,771	2,357	15.1
2003年	7.3	NA	346,500	2,140	12.0

(出所)小川和男、岡田邦生共著、『ロシア・CIS経済ハンドブック』、全日出版、2002。

「実質経済成長率」、「インフレ率(2002年以降)」:ロシア東欧貿易会調査月報2003年4月号、ロシア東欧貿易会調査月報2004年1月号。

「名目GDP(2001,2002年)」:IMF Interanational Financial Statistics March 2004を利用して作成。

「1人当たりGDP」:2001年中間のロシア人口144,880,000人(IMF Interanational Financial Statistics, March 2004)

「実質経済成長率(2003年推計値)」:Interfax Petroleum Report, February 6-12, 2004, p.2

「インフレ率(2003年推計値)」:Interfax Petroleum Report, February 6-12, 2004, p.3

「名目GDP」、「一人当たりのGDP(2003年推計値)」:世界銀行ホームページ(<http://www.worldbank.org.ru/>)

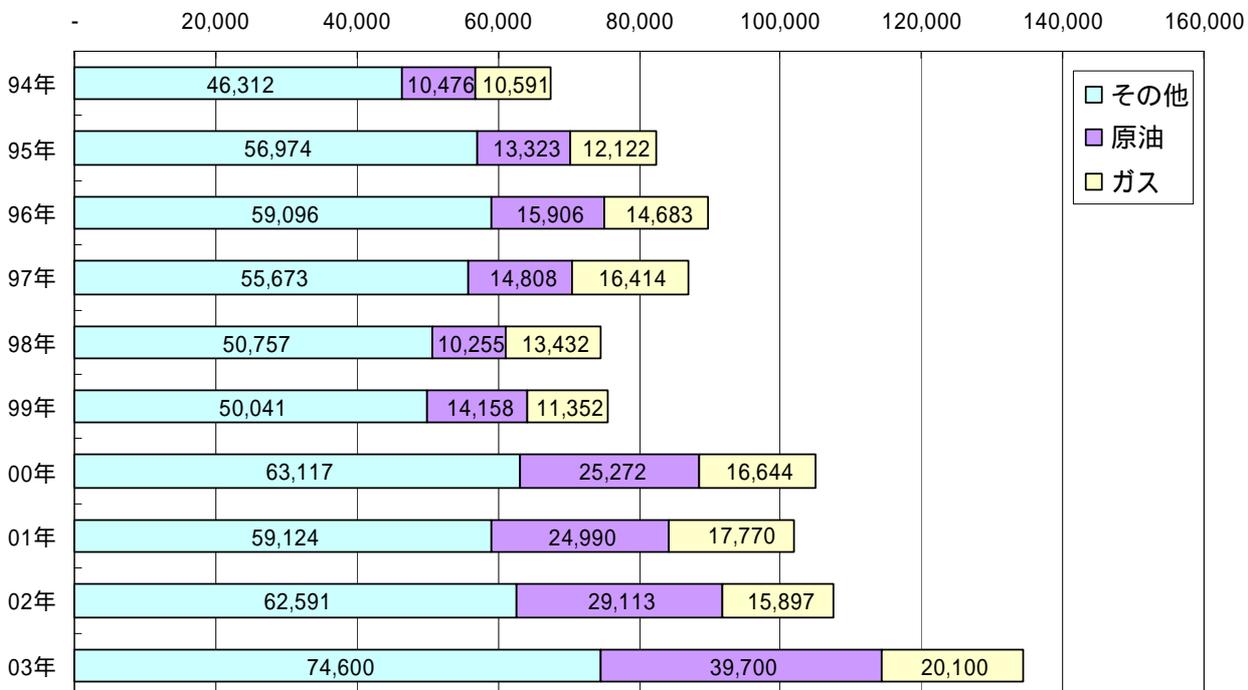
表 1-2-2.貿易収支、経常収支・財政収支の対 GDP 比率

	輸出額 (100万米ドル)	輸入額 (100万米ドル)	貿易収支 (100万米ドル)	経常収支 (対GDP比:%)	財政収支 (対GDP比:%)
1992年	53,605	42,971	10,634	na	-18.9
1993年	59,646	44,304	15,342	na	-7.3
1994年	67,542	50,518	17,024	2.9	-10.4
1995年	82,913	62,188	20,725	2.3	-6.0
1996年	90,564	67,630	22,934	3.0	-8.9
1997年	89,008	71,645	17,363	0.5	-7.9
1998年	74,883	57,783	17,100	0.4	-8.0
1999年	75,306	39,460	35,846	13.5	-3.8
2000年	105,034	44,862	60,172	19.7	2.5
2001年	101,884	53,764	48,121	10.0	1.0
2002年	107,247	60,966	46,281	NA	NA
2003年1-3Q	97,171	53,452	43,720	NA	NA

(出所)小川和男、岡田邦生共著、『ロシア・CIS経済ハンドブック』、全日出版、2002、2000年以降の輸出額・輸入額・貿易収支は IMF Interanational Financial Statistics March 2004, pp.922-923 を利用して作成。

図 1-2-1.ロシアの輸出額全体に占める石油とガスの輸出額

(単位:100万ドル)



(出所)ロシア中央銀行ホームページ(<http://www.cbr.ru/>)

(注)ロシアの輸出額合計、石油輸出額、ガス輸出額は通関ベース。

また地域別に見ても各連邦管区の地域別 GDP は全域的に成長しており、2001年の地域別 GDP 成長率（対2000年比）は軒並み20～30%の高成長を達成した（表1-2-3）。この好況を受けて企業および地方政府の財務状況も好転している。

表 1-2-3.ロシアの地域別 GDP

(単位:10億ルーブル)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2001年 /1999年 (%)	2001年 /2000年 (%)
ロシア全体	1,408	1,943	2,229	2,424	4,149,290	6,219,254	7,830,342	88.7	25.9
中央連邦管区	353	504	612	712	1,333,842	2,052,050	2,576,718	93.2	25.6
北西連邦管区	149	188	211	250	428,946	610,509	755,122	76.0	23.7
南連邦管区	115	157	172	195	326,070	473,328	607,941	86.4	28.4
沿ヴォルガ連邦管区	292	391	454	467	772,380	1,124,573	1,403,766	81.7	24.8
ウラル連邦管区	206	308	337	339	562,494	936,603	1,209,704	115.1	29.2
シベリア連邦管区	211	280	307	317	487,919	709,210	883,378	81.1	24.6
極東連邦管区	81	115	135	145	237,639	312,981	393,713	65.7	25.8

(出所)Regions of Russia. Statistical collection. Official edition. V2. M: Goskomstat Rossii, 2002., pp.319-320

今後の成長見通しについては、ロシア政府は、中期的には GDP 年率3～4%の比較的控えめな成長を予想しているが、プーチン大統領は、2003年5月に行った大統領教書演説において、「今後10年間でGDPを倍増させる」と述べ、年率8%程度の高い成長を旨として積極的な政策をとるべきとしている。

対外債務については、2001年初めには返済が滞ったものの同年年央よりは好調な財政を背景に着実に返済を行ってきている。同年末には約20億ドル分の期限前返済も実施された模様であり、国際格付け機関によるロシア債権の格付けも上昇している。2003年には対外債務返済のピークを迎え返済額は170億ドル以上になるが、政府は返済のために2003年度予算に黒字を確保して債務返済に充てるほか、1,780億ルーブルもの財政準備金を確保しており支払い不履行の懸念はないとしていた。

2003年第2四半期の外貨準備高は661億2,600万ドルで対米ドルのルーブル購買力は高まってきているが、ルーブル高による輸出の伸び悩みを懸念したロシア政府は為替安定化に向けて中央銀行に大量のドル買いとルーブル発行を促した。

表 1-2-4.外国直接投資、対外債務残高、外貨準備高、為替レート

	外国直接投資 (ネット) (100万米ドル)	対外債務残高 (100万米ドル)	外貨準備高 (年末) (100万米ドル)	為替レート ルーブル/米ドル
1992年	na	na	na	0.2
1993年	na	na	na	1.0
1994年	500	126,500	5,000	2.2
1995年	1,663	127,000	14,400	4.6
1996年	1,665	135,100	11,276	5.1
1997年	4,036	134,100	12,895	5.8
1998年	1,734	157,700	7,801	10.0
1999年	746	154,600	8,457	24.6
2000年	2,000	142,198	24,500	28.2
2001年	2,500	NA	NA	30.1
2002年	47,634	115,293	39,691	31.8
2003年2Q	NA	112,864	66,126	29.5

(出所)小川和男、岡田邦生共著、『ロシア・CIS 経済ハンドブック』、全日出版、2002、2002 年以降は IMF International Financial Statistics March 2004 を利用して作成。

1-2-2. 経済の特徴

ロシアの主要産業における資源産業の比重は非常に大きく、またロシアの資源生産量は世界で大きなシェアを占めている。つまり、エネルギー産業はロシアの最も重要な主要産業の一つといえる。

1990 年代後半の世界的な油価高騰に加えて、ロシア国内でルーブル切り下げを行った結果、ロシアではエネルギー生産・輸出による収益が増加し、国内産業におけるエネルギー産業の比重はさらに拡大した。その結果、国内経済の成長はエネルギー産業の盛衰に大きく依存するようになったといえる。しかも、その基盤は脆弱であるため今後の油価の動向に大きく左右されるだろう。

貿易構造においても鉱物製品・エネルギー商品の輸出が約 5 割を占めている。一方、輸入品目別構成は食料品・農産品 約 23%、化学品・ゴム 約 17%、機械・設備・輸送手段 36% から構成されている。このことから、ロシアは資源を輸出して稼いだ外貨で設備などを購入していると考えられる。

表 1-2-5.ロシアの主要産業

	電力	原油 (ガスコンデン セートを含む)	天然ガス	石炭	銑鉄	鉄鋼
	10億kWh	百万トン	10億立米	百万トン	100万トン	100万トン
1998年	827.0	303.0	591.0	232.0	34.7	43.7
1999年	845.0	305.0	591.0	249.0	40.1	51.5
2000年	878.0	324.0	584.0	258.0	44.6	59.2
2001年	888.0	348.0	581.0	269.0	45.0	59.0
2002年	889.0	379.0	595.0	253.0	NA	59.8
2003年1-3Q	659.6	310.0	424.9	199.0	NA	46.9
2000年 世界順位	4	2	1	5	4	4

(出所) <http://www.gks.ru>、Handbook "Russia '2000"、Handbook "Russia '2002"、2002年以降のデータはロシア東欧貿易調査月報 2003年4月号より作成

1-2-3. プーチン大統領の経済政策

前述の通り、ロシア経済はエネルギー産業への依存度が高く、その基盤は未だ脆弱である。ロシア経済が自律的に成長するためには経済全体の近代化が急務であるが、そのためには国内経済構造の改革（規制緩和、ガス・鉄道・電気等の自然独占体改革、土地・労働・年金・社会保障の制度改革等）が不可欠である。プーチン大統領はそのような改革の必要性を十分認識しており、自らのイニシアチブで「戦略策定センター」を設立し多くの経済専門家を動員して構造改革実施のための「社会経済発展プログラム（短期、中期、長期）」を策定させた。現在、そのプログラムに沿って着々と改革を進めている。

具体的には 2000 年には一律 13%の個人所得税を導入するなど税法の改正を行い、2001 年には法人税の引き下げ、外貨強制交換比率の引き下げ、機械設備の輸入関税引き下げなどの規制緩和措置をとったほか、土地法典、労働法典、年金・社会保障制度の改革など長年懸案となっていた一連の改革法案を成立させるなど構造改革面で大きな成果を挙げた。2002 年に入ってから、農地法などが採択されたほか、現在政府は大きな課題となっているガス・鉄道・電気等の自然独占体の改革に取り組んでいる。

当面の重要課題には、銀行制度改革、WTO 加盟に向けた一連の改革（法整備、輸入関税、輸出関税および輸出制限、知的財産保護制度、貿易関連投資措置など）³⁶、行政改革などが存在する。「1-1-4」で述べた通り、行政改革についてプーチン大統領は 2004 年 3 月に連邦

³⁶ 経済産業省ホームページ（<http://www.meti.go.jp/>）。

政府組織の再編成を実施して新首相並びに新閣僚を任命したが、その他の改革は難航している。これらの改革はまだ始まったばかりだが、このような経済構造改革に向けて大統領・政府が強い決意を示すことが、内外の投資家に安心感をもたらすという副次的な効果も生んでいるといえよう。

2003年10月20日にロシア RTS (Russian Trading System: ロシア取引システム) 株価指数は過去最高の 643.3 ポイントを記録し、年初から約 80%上昇していた。ユコスとシブネフチが合併して世界第4位の石油企業が誕生することが、RTS 株価指数の上昇を牽引していた。ところが、ユコスのホドルコフスキー社長が起訴・逮捕され、ロシアの投資環境の悪化への懸念から RTS 株価指数は急落した。なお、ホドルコフスキー社長の逮捕・起訴を受けて、ユコスとシブネフチは2003年12月に合併を白紙撤回することで合意した。

現在、海外投資家はロシア経済の先行きに懸念を抱くようになり、慎重な姿勢をとるようになってきている。ユコス事件を巡って外資が抱えたロシア政府への不信を拭うことが、プーチン大統領にとって重要な課題の一つになったといえる。

また、ロシア経済の多様化・高度化を図りたいプーチン政権は、石油産業に対する課税を強化して、そこで得られた資金を他産業の発展のための原資として充当したいと考えている。ロシア連邦政府は「ユコス事件」以降はロシア石油産業への統制・管理の強化を図ろうとしている。この文脈からも石油産業への課税強化という動きが出てきているが、ロシア石油企業の競争力の維持という観点からも慎重な検討・取り扱いが必要な問題であるといえよう。

1-2-4. まとめ

1991年のソ連解体後、エリツイン大統領の下で市場経済移行に向けた急進的な経済改革を進めたロシアは実質経済成長率の低下やハイパー・インフレ等の多くの問題に直面した。1997年にソ連解体後、初めて GDP が前年比でプラス(0.9%)を記録したが、翌1998年8月にはロシア金融危機が発生し、さらに、国際原油価格の低迷もあって、同年の実質 GDP は再び前年比 4.9% 減となった。

だが、このロシア金融危機はルーブルの対米ドル為替レート的大幅な切り下げを通じて、輸入抑制と輸出促進の2つの効果をロシア経済にもたらした。また、1999年に入ってから国際原油価格の高騰とその後の高値継続がロシア石油企業の原油増産と増益をもたらした。この結果、ロシアの実質 GDP は1999年以降、5年連続で前年比プラス成長を記録した。なお、2003年のロシアの実質 GDP は前年比 7.3% 増であった。プーチン大統領は2003年5月、「今後10年間でロシアの GDP を倍増させる」と述べている。

石油産業を始めとするエネルギー産業はロシア経済において極めて重要な位置を占めている。そのロシア石油産業の最近の好調の最大の原因は高水準の原油価格にある。石油産業はロシア経済を支えているが、プーチン大統領はロシア経済の石油産業への依存度を低下させて、産業構造の多様化および高度化を図りたいと考えている。そこで、石油産業に対する課税を強化して、そこで得られた資金を他産業の発展のための原資として充当したいと考えている。ただ、ロシア石油企業の競争力の維持という観点からも慎重な検討・取り扱いが必要な問題であるといえよう。

お問い合わせ：ieej-info@tky.iej.or.jp